

「通信産業実態調査」（平成12年10月実施）の結果
通信産業（電気通信事業及び放送事業）の
平成12年度の売上高(計画)は、約21兆円。
～全産業の売上高が増加する中で約8%の増加率を示す～
平成12年度の設備投資額(計画)は、約4兆円。
～全産業の設備投資額の約1割を占める～

郵政省は、この度、平成12年10月に実施した「通信産業実態調査」（総務庁長官承認統計）の結果を取りまとめました。
今回の調査結果の概要は、以下のとおりです。

1 売上高

平成11年度実績は、19兆7,106億円（前年度比8.9%増）。
平成12年度計画は、21兆2,093億円（前年度比7.6%増）。
全産業の売上高が増加（平成11年度0.2%増、平成12年度2.9%増）する中で堅調に推移。

2 設備投資額

平成11年度実績は、4兆908億円（前年度比4.5%減）。
平成12年度計画は、4兆699億円（前年度比0.5%減）。
全産業の設備投資額に占める割合は、約1割で推移。

注：平成12年度売上高（計画）及び設備投資額（計画）は、実績(確定)額ではなく、調査時点での計画額です。

連絡先：通信政策局情報企画課
（担当：仲島補佐、小林統計企画係長）
電話：03 - 3504 - 4955

1 売上高

通信産業の売上高の動向は、全産業の売上高が増加する中で堅調に推移。

【平成11年度実績額】

通信産業の売上高は、前年度実績額より1兆6,159億円増（前年度比8.9%増）の19兆7,106億円。

全産業は、前年度比0.2%増。

【平成12年度計画額】

通信産業の売上高は、前年度実績額より1兆4,987億円増（前年度比7.6%増）の21兆2,093億円。

全産業は、前年度比2.9%増。

通信産業の事業別売上高

（第1表）

〔単位：億円、％〕

区 分	平成11年度		平成12年度	
	実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	197,106	8.9	212,093	7.6
電気通信事業	163,117	10.1	176,319	8.1
第一種電気通信事業	153,929	11.2	166,283	8.0
移動通信	67,887	13.6	75,528	11.3
移動通信以外	86,042	9.3	90,755	5.5
第二種電気通信事業	9,188	-5.2	10,036	9.2
放送事業	33,989	3.7	35,774	5.3
民間放送	25,666	3.7	26,810	4.5
ケーブルテレビ	1,989	13.3	2,405	20.9
NHK	6,334	1.2	6,559	3.6
全産業	13,834,639	0.2		2.9

注：全産業は、大蔵省「法人企業統計調査（平成12年7月調査）」及び「大蔵省景気予測調査（平成12年11月調査）」による。

第一種電気通信事業の売上高

（第2表）

〔単位：億円、％〕

区 分	平成11年度		平成12年度	
	実績額	前年度比	計画額	前年度比
NTT	67,592	10.1	68,010	0.6
NCC等	86,337	12.0	98,273	13.8
長距離・国際系	14,430	0.0	17,998	24.7
衛星系	518	6.4	610	17.8
地域系	3,502	44.5	4,137	18.1
移動通信	67,887	13.6	75,528	11.3

注1：NTTの平成12年度計画額は、日本電信電話、東・西日本電信電話、NTTコミュニケーションズの合計である。以下同じ。

注2：NCC等は、NTT以外の第一種電気通信事業者である。

【全産業に占める通信産業のシェア】

通信産業の売上高

(第3-1表)

[単位：億円、%]

	平成10年度実績			平成11年度実績		
	金額	前年度比	全産業に占める割合	金額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	180,947	3.9	1.3	197,106	8.9	1.4

産業別売上高

(第3-2表)

[単位：億円、%]

	平成10年度実績			平成11年度実績		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全産業	13,813,377	-5.9	-	13,834,639	0.2	-
卸・小売業	5,424,933	-8.2	39.3	5,504,607	1.5	39.8
サービス業	1,655,239	0.5	12.0	1,675,446	1.2	12.1
建設業	1,519,230	-5.2	11.0	1,443,674	-5.0	10.4
電気機械	789,259	-2.6	5.7	822,345	4.2	5.9
輸送用機械	458,157	-3.2	3.3	455,608	-0.6	3.3
食料品	436,774	-4.7	3.2	488,264	11.8	3.5
化学	349,109	-1.4	2.5	346,421	-0.8	2.5
不動産業	330,887	-1.7	2.4	323,705	-2.2	2.3
一般機械	266,797	-14.1	1.9	264,047	-1.0	1.9
電気業	159,621	-3.3	1.2	159,013	-0.4	1.1
鉄鋼	129,698	-16.6	0.9	132,955	2.5	1.0
石油・石炭製品	100,150	-24.5	0.7	113,418	13.2	0.8
繊維	74,862	-14.1	0.5	60,758	-18.8	0.4

注1：大蔵省「法人企業統計調査（平成12年9月調査）」による。

注2：業種の順番は、平成10年度の売上高の大きい順である。

2 設備投資額

通信産業の設備投資の動向は、全産業の設備投資額の約1割で推移。

【平成11年度実績額】

通信産業の設備投資額は、前年度実績額より1,921億円減(前年度比4.5%減)の4兆908億円。

全産業は、前年度比1.6%減。

【平成12年度計画額】

通信産業の設備投資額は、前年度実績額より209億円減(前年度比0.5%減)の4兆699億円。

全産業は、前年度比3.0%増。

通信産業の事業別設備投資額

(第4表)

[単位：億円、%]

区 分	平成11年度		平成12年度	
	実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	40,908	-4.5	40,699	-0.5
電気通信事業	38,212	-5.2	37,793	-1.1
第一種電気通信事業	33,982	-8.4	35,456	4.3
移動通信	15,210	1.9	17,754	16.7
移動通信以外	18,772	-15.3	17,702	-5.7
第二種電気通信事業	4,230	32.2	2,337	-44.8
放送事業	2,696	6.7	2,906	7.8
民間放送	1,191	0.5	1,015	-14.8
ケーブルテレビ	808	3.7	1,093	35.3
NHK	697	23.8	798	14.5
全産業	420,240	-1.6	432,883	3.0

注：全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査(平成12年9月調査)」による。

第一種電気通信事業の設備投資額

(第5表)

[単位：億円、%]

区 分	平成11年度		平成12年度	
	実績額	前年度比	計画額	前年度比
NTT	14,168	-18.0	12,070	-14.8
NCC等	19,813	-0.1	23,386	18.0
長距離・国際系	2,507	-11.7	3,434	37.0
衛星系	578	24.6	229	-60.4
地域系	1,520	-4.6	1,969	29.5
移動通信	15,210	1.9	17,754	16.7

注1：NTTの平成12年度計画額は、日本電信電話、東・西日本電信電話、NTTコミュニケーション

注2：NCC等は、NTT以外の第一種電気通信事業者である。

【全産業に占める通信産業のシェア】

通信産業の設備投資額

(第6-1表)

[単位：億円、%]

	平成10年度実績			平成11年度実績			平成12年度計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	42,829	-4.0	10.0	40,908	-4.5	9.7	40,699	-0.5	9.4

産業別設備投資額

(第6-2表)

[単位：億円、%]

	平成10年度実績			平成11年度実績			平成12年度修正計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全産業	426,974	-5.3		420,240	-1.6		432,883	3.0	
リース業	70,425	-3.7	16.5	81,194	15.3	19.3	89,141	9.8	20.6
電力・ガス業	50,647	1.8	11.9	48,693	-3.9	11.6	41,312	-15.2	9.5
電気機械	33,696	-11.7	7.9	38,022	12.8	9.0	49,024	28.9	11.3
サービス業	26,818	-3.5	6.3	33,492	24.9	8.0	42,177	25.9	9.7
運輸業	27,452	-3.2	6.4	25,132	-8.5	6.0	19,632	-21.9	4.5
不動産業	15,248	-18.4	3.6	16,934	11.1	4.0	14,266	-15.8	3.3
小売業, 飲食店	17,848	-2.4	4.2	16,678	-6.6	4.0	17,401	4.3	4.0
化学工業	18,346	-1.0	4.3	15,607	-14.9	3.7	15,240	-2.4	3.5
金融・保険業	18,075	-14.3	4.2	15,096	-16.5	3.5	20,050	32.8	4.6
自動車	18,671	6.2	4.4	14,796	-20.8	3.5	14,040	-5.1	3.2
食料品・飲料	11,434	-1.7	2.7	10,718	-6.3	2.6	10,326	-3.7	2.4

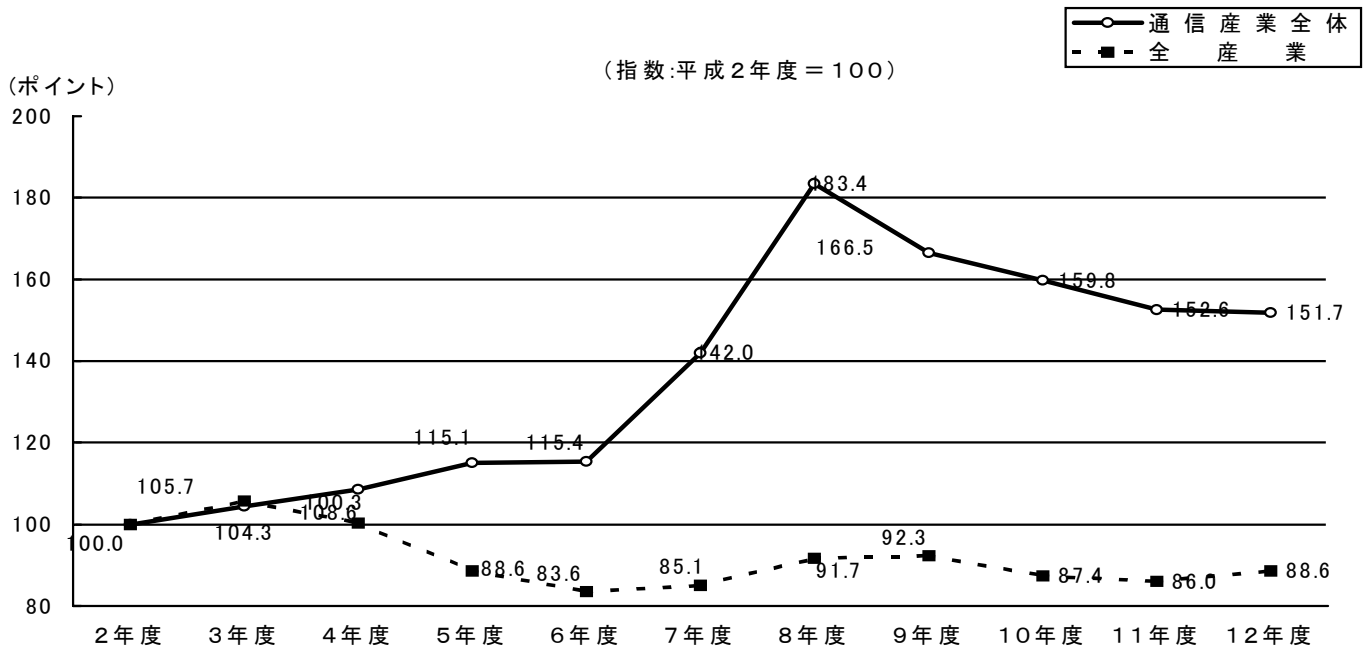
注1：経済企画庁「法人企業動向調査(平成12年9月調査)」による。

注2：業種の順番は、平成11年度設備投資計画額の大きい順(1兆円以上)である。

注3：構成比は、全産業の設備投資に対する各業種の設備投資額の割合である。

設備投資額の推移

(第1図)



〔単位：億円〕

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
通信産業全体	26,815	27,975	29,111	30,863	30,945	38,069	49,192	44,637	42,829	40,908	40,699
全産業	488,577	516,499	489,844	433,065	408,221	415,534	448,127	450,966	426,974	420,240	432,883

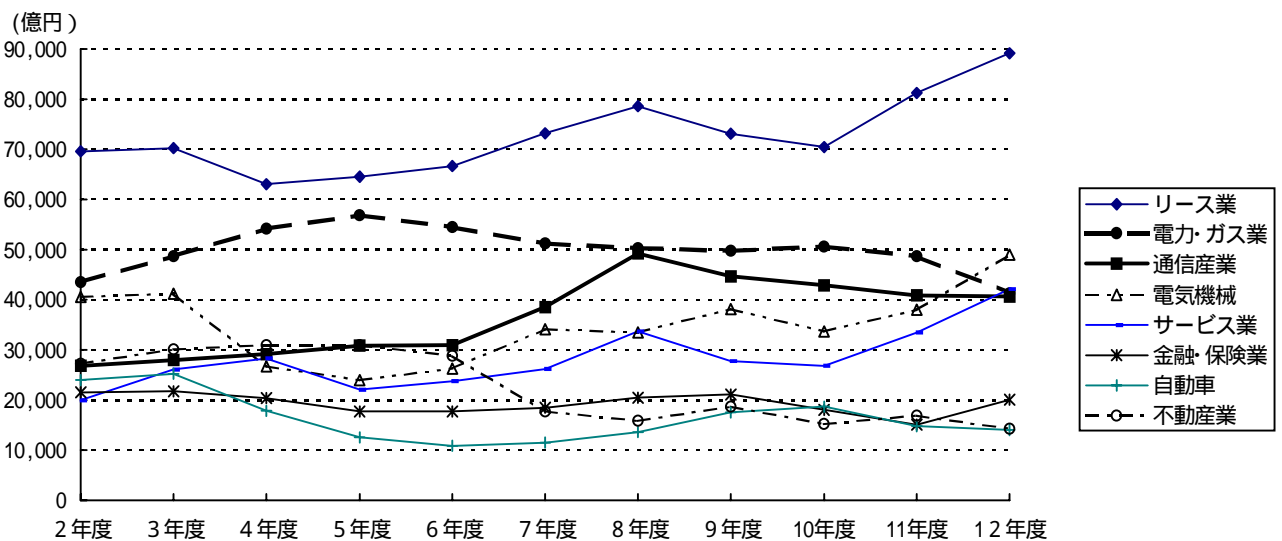
〔単位：％〕

全産業に占める割合	5.5	5.4	5.9	7.1	7.6	9.2	11.0	9.9	10.0	9.7	9.4
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----	------	-----	-----

注：全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査」による。

主要産業の設備投資額の推移

(第2図)



注：通信産業以外の産業は、経済企画庁「法人企業動向調査」による。

通信産業実態調査

1 通信産業実態調査 経営体財務調査票

本調査は、電気通信事業及び放送事業における売上高等の実態を把握するため、総務庁長官承認統計として平成6年度から年1回実施しているもの。今回（平成12年10月調査）で7回目の調査となる。

2 通信産業実態調査 設備投資調査票

本調査は、電気通信事業及び放送事業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁長官承認統計として平成元年度から年2回実施しているもの。今回（平成12年10月調査）で23回目の調査となる。

【調査対象】

電気通信事業及び放送事業を営む事業者。ただし、第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び民間放送事業は全事業者を、一般第二種電気通信事業は資本金3千万円以上の株式会社のみを、ケーブルテレビ事業は引込端子数1万以上の株式会社のみを調査対象としている。

【調査方法】

アンケート(調査票送付、各事業者自記入)により実施

【調査時期】

平成12年10月

【回答事業者数】

経営体財務調査票

区 分	送付数	回収数	回収率(%)
第一種電気通信事業	284	242	85.2
第二種電気通信事業	1,181	460	39.0
民間放送事業	440	401	91.1
ケーブルテレビ事業	237	217	91.6
合 計	2,142	1,320	61.6

設備投資調査票

区 分	送付数	回収数	回収率(%)
第一種電気通信事業	284	242	85.2
第二種電気通信事業	1,181	452	38.3
民間放送事業	440	397	90.2
ケーブルテレビ事業	237	216	91.1
合 計	2,142	1,307	61.0

注1 放送事業においては、本調査の調査対象としていないNHKを含めて集計した。

注2 集計表の金額については、端数処理の都合上、合計と内訳の合算値が一致しないことがある。

注3 公表数値は、今後修正する場合がある。